

コロナ禍でのオンライン日本語交流の試行から見る若者と多文化共生

齊藤雄大 (NPO 法人 ESUNE 副代表理事兼事務局長)
小貫寛哲 (Horizon Japan International School 日本語教師)

現在、20-30 代の若年労働者を中心に在日外国人が増加しており、2020 年には約 287 万人で過去最高を記録した (総務省 2020)。彼らが日本語を学ぶ場所の一つとしてボランティアによる地域の日本語教室があるが、山辺 (2011) は日本語教室が抱える問題点と役割を指摘した。山辺によるとボランティアにより運営される地域の日本語教室では、指導力によりボランティアの間で上下関係が生まれると同時に、「教える/教えられる」の関係が硬直化して息苦しさを感じることがあるという。また、山辺は日本語教室には居場所を提供する側面があり、交流活動を通し日本語教室がボランティア・外国人双方にとって居場所となる必要があると主張した。

さらに、日本語教室の現状に目を向けると 50 代から 70 代が中心で、高齢者主体になっている (文化庁 2017)。日本語教室に参加しているボランティアの意識調査 (小島 2014) では、ボランティアは日本語教室を日本語教育の場、情報交換の場として認識しているものの、ボランティア及び外国人の居場所という認識は低かった。このような現状を踏まえ、交流ベースの日本語教室が必要であるのと同時に、居場所を作ることを念頭に置いて外国人の中心世代である 20-30 代が運営する日本語教室が必要なのではないか。

このような見解を踏まえ、NPO 法人 ESUNE は国際交流に興味がある大学生が中心となって運営するオンライン日本語学習サロンを発足した。本報告ではこの活動の中で明らかになってきた、若者中心のオンライン日本語教室が果たす役割や若者の日本語教室参加を促す条件、在留資格「技術・人文知識・国際業務」および「技能実習」で来日した N3-2 程度の外国人の日本語学習動機とその変化について論ずる。今後の地域外国人支援のあり方を議論できる場としたい。

参考文献

- 小島佳代 (2014) 「日本語母語話者が地域日本語教室に参加する意義-日本語ボランティアの活動参加継続につながる動機付け-」 神奈川県立国際言語文化アカデミア紀要. 3, 101-110, 神奈川県立国際言語文化アカデミア
- 総務省 (2020) 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
- 文化庁 (2017) 「日本語教育実態調査の結果について」
- 山辺真理子 (2011) 「「居場所」としての日本語教室ー日本語ボランティア養成講座の考え方と実践」シリーズ多言語・多文化協働実践研究. 13, 66-73, 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター